



News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

平成27年12月7日

第6回オリンピック・パラリンピックに伴う

大規模施設対策等小委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(工藤泰三会長)は、12月3日、全日通霞が関ビルにおいて、「第6回オリンピック・パラリンピックに伴う大規模施設対策等小委員会」(座長：流通経済大学・苦瀬博仁教授)を開催した。今回の小委員会は、9月14日に国交省宛提出した物流連の提言書(「大規模建築物の荷さばき施設の計画設計方法について」)に関し、経済界、建築業界等の関係する各所の動向を把握することを目的としており、東京商工会議所、大丸有駐車協議会、東京ミッドタウンマネジメント株式会社よりゲストを招いての開催となった。

まず事務局より、本委員会設立以降の活動について、特に本年3月、9月の2回の国交省宛提言書提出の経緯について時系列的な説明を行った後、座長より国交省が交通政策審議会・社会資本整備審議会合同で進めている「今後の物流政策の基本的な方向性等」についての議論の中での、本件の位置付けの概要について説明がなされた。

その後、ゲストの3者より、以下のような説明が行われた。

まず、東京商工会議所より11月に提出された提言書(「東京の国際競争力強化に向けた要望」)に関し、提言書作成に至った背景と、その中で、東京における物流の効率化・高度化を推進する施策として、物流に配慮した大規模建築物建設を取り上げたことが説明された。次に、大丸有駐車協議会より大手町、丸の内、有楽町地区で実施されている駐車場有効活用のための仕組みの説明と、建築サイドからの物流連提言に関するコメントがあった。さらに、東京ミッドタウンマネジメント株式会社より、東京ミッドタウン建築時における物流への配慮の実例と館内物流一元化への取り組みについて説明が行われた。

今後の委員会活動に関しては、この日の議論を踏まえ、国土交通省の審議会の活動を注視しつつ、物流業界の視点のみならず、街づくりや大規模建築物建設の主体等を巻き込んだ幅広い視点から検討を深めていくことが確認された。

最後に、本委員会の名称に関し、今後は冠名の「オリンピック・パラリンピックに伴う」を外し、「大規模施設等対策委員会」とすることが承認された。



小委員会全景



挨拶する苦瀬教授（座長）

以上
事務局 笹山